



6月定例議会報告（6/2から6/16まで開会）

●節電対策として

庁舎1階の照明器具をLED照明にします。

西棟の窓に断熱フィルムに張り替え、空調電力の使用を抑えます。

●大腸ガン検診の無料クーポン券を発行

対象者 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳（対象年齢の基準日は4月20日）17,060人
へ検診手帳並びに検診のための無料クーポン券を郵送致します。

12月24日まで市内の指定医療機関で検診が受けられます。

●草加市被災者支援基金条例

大規模な災害による被災者の支援に要する費用を積み立てるため、基金を設置。

迅速に被災者への救援物資や救済や協定市町村へ見舞金として充当するため、県内で初となる被災者支援基金条例を制定致しました。

当初基金は2000万円、市予算による積み立て以外に市民の方からの寄付も募ります。

公明党の提案で国に意見書を提出しました。

公立学校施設における防災機能の整備の推進をまとめる意見書

これまでも公立学校施設は教育施設と共に地域の防災拠点としても大きな役割をはたしてきました。しかしこの度の大震災で浮き彫りになったのは防災機能が不十分なため避難所の運営に支障をきたし避難者が不便な避難生活を余儀なくされたことです。政府は公立学校施設の耐震化の推進と共に避難所として有すべき防災機能の在り方の見直しを5項目にわたり提案し総理大臣等に提出しました

コミュニティバス導入の請願書について



市内循環コミュニティバスの導入を求める請願書が、6月定例議会に提出されました。公明党市議団は実施に向けて推進してまいりましたので、この請願には賛成致しました。

議員定数を削減する請願書について

平成22年度請願第4号「草加市議会議員の削減を求める請願書」について、今議会で採決を行い、公明党草加市議団としては反対とさせて頂きました。その理由について、議員の定数を30人から20人へ10人削減するという内容でありましたが、10人削減をするという根拠が明確に示されなかったことや、現在の地方自治体は、高齢化率、少子化率、自主財源に開きがあり、一概に議会費にかかる数値だけで他の自治体と比較できるものではないこと、議員定数だけではなく議会改革、例えば政務調査費や視察のあり方などを含め、より市民の方に理解して頂くために開かれた議会を目指して改革が必要とのことから、反対と致しました。なお市議会では「議員定数等議会改革特別委員会」を設置し、議員の定数と議会改革について調査及び議論をしております。

放射線量の測定を始めました

1. 小・中学校、保育園等での放射線量の測定

校庭及び園庭での大気中の放射線量測定を実施中。

測定点の高さは地上5cm、50cm、100cm。

測定回数は当面週1回。学校のプールの水も順次測定を予定。

2. 専門業者への委託による放射線量の測定

6月から8月まで、公園・グラウンド・市役所等9カ所で、専門業者による大気中の放射線量の測定を実施。測定回数は1ヶ月に1回とし、1回目の測定は6月下旬を予定。

3. 簡易測定器による定点測定等

現在発注している測定器が納入され次第、市役所本庁舎を定点測定地点として測定。

月曜日から金曜日の午前9時と午後4時の2回。測定点の高さは100cmで継続的に測定。

4. 水道水の放射性物質

放射性ヨウ素とセシウムを専門業者に委託し1週間に1回測定。現在放射性物質は検出されていません。草加市の水道水の購入先である埼玉県では放射性物質の測定を毎日実施。

5. 農産物の放射性物質の測定

埼玉県が国の協力を得て、1週間に1回農産物に含まれる放射性物質を専門の分析機関へ依頼。草加市を含む東南部地域では、小松菜やホウレンソウの測定を行っており、放射性物質は不検出もしくは暫定基準値以下となっています。

★測定結果については、ホームページまたは市役所本庁舎や各サービスセンター等に掲示

お問い合わせ窓口

測定全般に関すること	環境課	TEL 922-1520
学校の校庭に関すること	学校施設教育課	TEL 922-2643
学校のプール水に関すること	学校教育課	TEL 922-2748
保育園に関すること	保育課	TEL 922-1491
水道水に関すること	水道部経営管理課	TEL 922-3131
農産物に関すること	産業振興課	TEL 922-0842



子育て支援センター及びさかえ保育園を視察しました。

公明党草加市議団のホームページです。是非ご覧ください。

<http://komei-sokashigidan.com/>

公明党市議団のメンバー紹介やこれまでの実績などを解りやすく掲載しております。